

平成 21 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社イージーユーズ
代 表 者 名 代表取締役社長 西澤 岳志
(コード番号：2495 札証アンビシヤス)
問 合 せ 先 取締役 岩崎 秀樹
電 話 03-6674-1365

株式会社モバイル・アフィリエイトとの吸収合併契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において下記のとおり、平成21年4月1日を合併期日（予定）として、株式会社モバイル・アフィリエイト（以下「モバイル・アフィリエイト」という）を吸収合併すること（以下「本合併」という）を決議するとともに、本日、モバイル・アフィリエイトとの間で吸収合併契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があります。当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、本日、合併契約を締結するに至りました。

本合併により、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられることで、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの展開が可能となります。また間接部門の共有化、経営リソースの統合等により、組織の強化と販売管理費の削減を行うことができます。本合併による効果を最大限に発揮させ、早期の収益性の向上を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月20日
合併契約締結	平成21年1月20日
臨時株主総会基準日	平成21年2月4日
合併承認株主総会	平成21年3月27日(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社、モバイル・アフィリエイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式となります。

(3) 合併比率

会社名	株式会社イージーユーズ (存続会社)	株式会社モバイル・アフィリエイト (消滅会社)
合併比率	1	1

(注) 1. 株式の割当比率

モバイル・アフィリエイトの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 合併により発行する新株式数等

合併により発行する新株式数等は現段階では未定です。

モバイル・アフィリエイト発行の新株予約権の合併効力発生日前日までににおける行使状況等により変動する可能性があり、確定次第お知らせします。

(4) 合併比率の算定根拠等

①算定の基礎

当社及びモバイル・アフィリエイトは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、税理士法人UAP(以下「UAP」という)を、第三者算定機関として任命して合併比率の算定を依頼し、「合併比率算定書」を受領しております。両社は、合併比率算定書における算定結果を参考として、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

②算定の経緯

UAPは、本合併における算定手法を検討した結果、当社については当社が上場会社であり、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行い、モバイル・アフィ

リエイトについては上場会社との合併を行う観点から、類似した他の上場会社との比較による類似会社比準法による算定を実施しております。

算定方法		合併比率
当社	モバイル・アフィリエイト	(当社=1.00)
市場株価法	類似会社比準法	0.99

(注) 市場株価法においては、平成20年12月24日を算定基準日として、算定基準日から3ヶ月間の札幌証券取引所アンビシャスにおける当社普通株式の終値平均株価を採用いたしました。

③算定機関との関係

算定機関であるUAPは、当社及びモバイル・アフィリエイトの関連当事者には該当いたしません。

(5) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

モバイル・アフィリエイトが発行している株予約権につきましては、合併期日をもって消滅いたします。

3. 合併当事会社の概要

(イージーユーズ:平成20年9月30日現在、モバイル・アフィリエイト:平成19年12月31日現在)

(1) 商号	株式会社イージーユーズ(存続会社)	株式会社モバイル・アフィリエイト(消滅会社)
(2) 事業内容	インターネット広告事業、企業向けウェブサイト構築事業	アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業
(3) 設立年月日	平成12年7月24日	平成17年3月1日
(4) 本店所在地	東京都新宿区	東京都千代田区 (登記上は東京都渋谷区)
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西澤 岳志	代表取締役社長 大林 浩
(6) 資本金	541,390千円	34,000千円
(7) 発行済株式数	9,788株	9,280株
(8) 純資産	463,029千円	100,236千円
(9) 総資産	529,779千円	254,914千円
(10) 決算期	3月31日	12月31日
(11) 従業員数	9名	21名

(12) 主要取引先	全国生活協同組合連合会 株)JR 東海エージェンシー 株)ボーイズ	株)イーライン 株)オプト イクス(株)
(13) 大株主及び 持株比率 (モバイル・アフィリエイトについては 10月31日現在)	SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ(株) : 54.61%	SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ(株) : 46.44%
	西澤 岳志 : 5.57%	速水 浩二 : 11.72%
	デジタル・アドバタイジング・ コンソシアーム(株) : 4.09%	中岡 元志 : 11.30%
	斉藤 良正 : 2.27%	投資事業組合オリックス 10号 : 3.35%
	株)ピーエスシー : 2.04%	投資事業組合オリックス 9号 : 2.93%
	西尾 純吾 : 2.04%	ジャフコV1-B号 投資事業 有限責任組合 : 2.93%
	間瀬場 敦 : 1.90%	株式会社サイバーエージェン ト : 2.51%
	和田 英之 : 1.81%	株式会社ネットプライスインキ ュベーション : 2.09%
	ジャフコ・エル式号投資事業 有限責任組合 : 1.59%	ジャフコV1-スター 投資事 業有限責任組合 : 1.76%
	ジャフコ・ジー8(ビー)号 投 資事業組合 : 1.59%	兼松グランクス株式会社 : 1.67%
ジャフコ・ジー8(エー)号 投 資事業組合 : 1.59%	AGI-11号 投資事業有限責任 組合 : 1.67%	
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行

(単位：千円)

	株式会社イージーユーズ（存続会社） （単体）		
決算期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	597,449	623,052	423,882
営業利益	41,158	△16,400	△101,154
経常利益	41,084	△32,844	△126,074
当期純利益	61,861	△31,043	△352,859
1 株当たり 当期純利益 （円）	13,430.60	△5,724.78	△45,696.04
1 株当たり 配当金（円）	-	-	-
1 株当たり純 資産（円）	56,866.05	122,835.94	50,892.04

- (注) 1. 当社は、平成18年3月期は連結財務諸表を作成していないため、連結の数値を記載しておりません。
2. 当社は、平成20年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、連結の1株当たり純資産の数値を記載しておりません。
3. モバイル・アフィリエイトは平成19年6月28日付をもちまして、1株を4株とする株式分割を行っており、平成19年12月期の1株当たり当期純利益の計算においては、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成17年12月期・平成18年12月期の1株当たり当期純利益につきましては、比較のため株数が4倍だったものとして表示しております。

4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社SEメディアパートナーズ
(2) 事業内容	インターネット広告事業、企業向けウェブサイト構築事業、アフィリエイト事業
(3) 本店所在地	東京都千代田区
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大林 浩
(5) 資本金	未定（現時点では確定しておりません。）
(6) 純資産	未定（現時点では確定しておりません。）
(7) 総資産	未定（現時点では確定しておりません。）
(8) 決算期	3月31日

(9) 会計処理

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日金融庁企業会計審議会公表）三. 4. に規定する「共通支配下取引等」に該当する見込みです。

(10) 今後の見通し

本合併による当社、平成21年3月期決算に与える影響は、確定次第速やかにお知らせいたします。

(11) 上場証券取引所

合併後の新会社は、存続会社である当社の上場取引所である札幌証券取引所アンビシヤスへの上場を継続する予定としております。

(12) その他

本件合併につきましては、当社の企業価値向上を目的として行うものであり、今後の事業状況、市場環境、その他前提条件等が著しく変化した場合、両社合意の上、合併契約を解除し、本合併を中止する可能性があります。

また、現在未定の事項につきましては、確定次第開示いたします。

以 上